



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

平成25年5月13日
 上場取引所 東 大名

TEL 03-3348-1111
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,416,495	7.0	35,606	△2.4	35,063	15.9	20,050	—
24年3月期	1,323,503	8.7	36,485	0.5	30,242	25.8	1,181	△89.1

(注) 包括利益 25年3月期 56,500百万円 (737.5%) 24年3月期 7,661百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.60	—	6.3	2.3	2.5
24年3月期	1.04	—	0.4	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 461百万円 24年3月期 335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,543,094	343,300	22.1	299.84
24年3月期	1,494,695	292,601	19.5	255.60

(参考) 自己資本 25年3月期 341,530百万円 24年3月期 291,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	73,081	△4,703	△46,551	265,772
24年3月期	105,100	△8,095	△58,821	241,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,697	482.3	2.0
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,695	28.4	1.8
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		31.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	14.5	11,000	△29.9	8,000	△41.1	4,000	31.8	3.51
通期	1,390,000	△1.9	44,000	23.6	34,000	△3.0	18,000	△10.2	15.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 有楽土地(株)
 (注)詳細は、【添付資料】20ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】20ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,140,268,860 株	24年3月期	1,140,268,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,212,819 株	24年3月期	704,234 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,139,212,631 株	24年3月期	1,139,576,976 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,085,624	5.9	22,373	△18.6	22,431	△8.8	12,429	297.4
24年3月期	1,025,100	9.2	27,478	△5.0	24,597	11.4	3,127	△64.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	10.91		—	
24年3月期	2.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	1,300,016		301,456		23.2	264.66		
24年3月期	1,263,722		259,747		20.6	227.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 301,456百万円 24年3月期 259,747百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	18.3	11,000	△26.5	9,000	△33.1	5,000	60.9	4.39
通期	1,070,000	△1.4	34,000	52.0	27,000	20.4	14,000	12.6	12.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月14日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算資料説明等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成26年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H23. 4. 1~ H24. 3. 31	当 期 H24. 4. 1~H25. 3. 31				次 期 H25. 4. 1~H26. 3. 31		当期 H24. 4. 1~ H24. 9. 30	次 期 H25. 4. 1~H25. 9. 30	
	実績 (※1)	予想 (※2)	実績	対前期	対予想	予想 (※3)	対当期	実績 (※1)	予想 (※3)	対当期
受注高	13,796	13,300	14,044	248	744	13,400	△644	6,009	5,900	△109
土木事業	3,587	3,300	3,918	331	618	3,400	△518	1,921	1,700	△221
建築事業	8,777	8,600	8,677	△100	77	8,700	23	3,524	3,700	176
開発事業	1,328	1,300	1,352	24	52	1,200	△152	529	450	△79
その他	104	100	97	△7	△3	100	3	35	50	15
売上高	13,235	13,800	14,165	930	365	13,900	△265	5,679	6,500	821
土木事業	3,335	3,400	3,583	248	183	3,800	217	1,397	1,700	303
建築事業	8,569	9,000	9,155	586	155	8,800	△355	3,730	4,300	570
開発事業	1,227	1,300	1,330	103	30	1,200	△130	517	450	△67
その他	104	100	97	△7	△3	100	3	35	50	15
売上総利益	1,175	1,230	1,118	△57	△112	1,250	132	519	500	△19
%	8.9	8.9	7.9	△1.0	△1.0	9.0	1.1	9.1	7.7	△1.4
土木事業	321	330	266	△55	△64	370	104	130	150	20
建築事業	777	680	627	△150	△53	670	43	287	260	△27
開発事業	66	210	213	147	3	200	△13	97	85	△12
その他	11	10	12	1	2	10	△2	5	5	△0
販管費	△810	△820	△762	48	58	△810	△48	△362	△390	△28
%	△6.1	△5.9	△5.4	0.7	0.5	△5.8	△0.4	△6.3	△6.0	0.3
営業利益	365	410	356	△9	△54	440	84	157	110	△47
%	2.8	3.0	2.5	△0.3	△0.5	3.2	0.7	2.8	1.7	△1.1
営業外収益	44	40	81	37	41	40	△41	33	20	△13
営業外費用	△107	△140	△86	21	54	△140	△54	△54	△50	4
(金融収支)	△43	△56	△30	13	26	△52	△22	△14	△21	△7
経常利益	302	310	351	49	41	340	△11	136	80	△56
%	2.3	2.2	2.5	0.2	0.3	2.4	△0.1	2.4	1.2	△1.2
特別利益	16	—	16	0	16	—	△16	0	—	△0
特別損失	△151	△80	△39	112	41	△10	29	△73	—	73
税金等調整前 当期純利益	167	230	328	161	98	330	2	63	80	17
%	1.3	1.7	2.3	1.0	0.6	2.4	0.1	1.1	1.2	0.1
法人税等	△155	△110	△124	31	△14	△150	△26	△32	△40	△8
少数株主損益調整前 当期純利益	12	120	204	192	84	180	△24	31	40	9
%	0.1	0.9	1.4	1.3	0.5	1.3	△0.1	0.5	0.6	0.1
少数株主損益	0	—	△3	△3	△3	—	3	△1	—	1
当期純利益	12	120	201	189	81	180	△21	30	40	10
%	0.1	0.9	1.4	1.3	0.5	1.3	△0.1	0.5	0.6	0.1

※1 従来「その他」に区分していた大成サービス㈱は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた有楽土地㈱を吸収合併し、大成有楽不動産㈱へ商号を変更しております。これに伴い、当期より大成有楽不動産㈱は「開発事業」に区分したため、前期実績を組み替えて表示しております。

※2 「当期予想」は、平成24年11月12日付の修正開示値を記載しております。

※3 「次期予想」は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

平成26年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H23. 4. 1~ H24. 3. 31	当 期 H24. 4. 1~H25. 3. 31				次 期 H25. 4. 1~H26. 3. 31		当期 H24. 4. 1~ H24. 9. 30	次 期 H25. 4. 1~H25. 9. 30	
	実績	予想 (※1)	実績	対前期	対予想	予想 (※2)	対当期	実績	予想 (※2)	対当期
受注高	10,773	10,200	10,722	△51	522	10,200	△522	4,530	4,400	△130
土木事業	2,447	2,150	2,639	192	489	2,200	△439	1,342	1,100	△242
国内	2,146	1,950	2,554	408	604	2,000	△554	1,339	1,000	△339
海外	301	200	85	△216	△115	200	115	3	100	97
建築事業	7,926	7,800	7,740	△186	△60	7,800	60	3,113	3,230	117
国内	7,212	7,300	7,430	218	130	7,300	△130	3,102	3,020	△82
海外	714	500	310	△404	△190	500	190	11	210	199
計	10,373	9,950	10,379	6	429	10,000	△379	4,455	4,330	△125
開発事業	305	180	250	△55	70	130	△120	44	40	△4
その他	95	70	93	△2	23	70	△23	31	30	△1
売上高	10,251	10,700	10,856	605	156	10,700	△156	4,394	5,200	806
土木事業	2,196	2,320	2,368	172	48	2,670	302	960	1,230	270
国内	1,804	2,070	2,044	240	△26	2,340	296	840	1,080	240
海外	392	250	324	△68	74	330	6	120	150	30
建築事業	7,757	8,120	8,163	406	43	7,830	△333	3,365	3,900	535
国内	7,019	7,620	7,603	584	△17	7,230	△373	3,142	3,590	448
海外	738	500	560	△178	60	600	40	223	310	87
計	9,953	10,440	10,531	578	91	10,500	△31	4,325	5,130	805
開発事業	203	190	232	29	42	130	△102	38	40	2
その他	95	70	93	△2	23	70	△23	31	30	△1
売上総利益	797	840	691	△106	△149	850	159	377	350	△27
%	7.8	7.9	6.4	△1.4	△1.5	7.9	1.5	8.6	6.7	△1.9
土木事業	224	242	146	△78	△96	266	120	100	119	19
%	10.2	10.4	6.2	△4.0	△4.2	10.0	3.8	10.4	9.7	△0.7
建築事業	665	580	515	△150	△65	554	39	266	213	△53
%	8.6	7.1	6.3	△2.3	△0.8	7.1	0.8	7.9	5.5	△2.4
計	889	822	661	△228	△161	820	159	366	332	△34
%	8.9	7.9	6.3	△2.6	△1.6	7.8	1.5	8.5	6.5	△2.0
開発事業	△98	15	22	120	7	24	2	8	15	7
%	△48.3	7.9	9.6	57.9	1.7	18.5	8.9	21.7	37.5	15.8
その他	6	3	8	2	5	6	△2	3	3	0
%	6.9	4.3	8.2	1.3	3.9	8.6	0.4	8.4	10.0	1.6
販管費	△522	△520	△467	55	53	△510	△43	△227	△240	△13
%	△5.1	△4.9	△4.3	0.8	0.6	△4.7	△0.4	△5.2	△4.6	0.6
営業利益	275	320	224	△51	△96	340	116	150	110	△40
%	2.7	3.0	2.1	△0.6	△0.9	3.2	1.1	3.4	2.1	△1.3
営業外収益	56	35	70	14	35	30	△40	31	20	△11
営業外費用	△85	△105	△70	15	35	△100	△30	△46	△40	6
(金融収支)	△6	△33	△13	△7	20	△27	△14	△3	△7	△4
経常利益	246	250	224	△22	△26	270	46	135	90	△45
%	2.4	2.3	2.1	△0.3	△0.2	2.5	0.4	3.1	1.7	△1.4
特別利益	14	—	18	4	18	—	△18	0	—	0
特別損失	△52	△80	△36	16	44	△10	26	△76	—	76
税引前当期純利益	208	170	206	△2	36	260	54	59	90	31
%	2.0	1.6	1.9	△0.1	0.3	2.4	0.5	1.3	1.7	0.4
法人税等	△177	△80	△82	95	△2	△120	△38	△28	△40	△12
当期純利益	31	90	124	93	34	140	16	31	50	19
%	0.3	0.8	1.1	0.8	0.3	1.3	0.2	0.7	1.0	0.3

※1 「当期予想」は、平成24年11月12日付の修正開示値を記載しております。

※2 「次期予想」は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
5. その他	
(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高	38
(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高	39
(3) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、海外景気の減速や政策効果の反動等により、生産や消費が弱含むなど、全体として力強さに欠ける状況でしたが、年度後半は政権交代を機に為替水準が是正され、株価が回復するなど、景気回復を模索する動きに転じました。

国内建設市場につきましては、需要が比較的堅調であったものの、受注競争が緩和するには至らず、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業で増加したことにより、前期比1.8%増の1兆4,044億円となりました。また、売上高は、土木事業及び建築事業で増加したことにより、同7.0%増の1兆4,164億円となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、複数の大型工事の採算悪化に伴い売上総利益が減少したことから、前期比2.4%減の356億円となりました。また、経常利益は、為替差損の解消等により、営業外損益が好転したことから、同15.9%増の350億円となりました。

当期純利益は、減損損失の減少等に伴う特別損益の好転により、200億円（前期は11億円の利益）となりました。

・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」に記載のとおり、前年同期との比較については、大成サービス(株)の前期実績を「開発事業」に組み替えて比較しております。

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比6.6%増の3,810億円となったものの、営業利益は売上総利益率の悪化により、同26.4%減の96億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比7.4%増の9,595億円となったものの、営業利益は売上総利益率の悪化により、同37.7%減の192億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、低金利等を背景に比較的堅調に推移しました。また、不動産賃貸市場は、企業オフィスの空室率の改善傾向は継続したものの、賃料水準は依然として低位に止まるなど、本格的な回復までには至らない状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比1.3%増の1,390億円となり、営業損益は前期に当社にて優先出資証券評価損を計上したことの反動等により、56億円の利益（前期は87億円の損失）となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比2.5%減の120億円、営業利益は同41.8%増の4億円となりました。

②次期の見通し

2013年度の日本経済は、政策効果により企業マインド・個人消費ともに改善し、年度を通じて回復基調で推移することが期待されます。

国内建設市場は、インフレ期待・リスクマネーの増加などにより不動産投資・企業設備投資の需要が見込まれますが、労務費上昇や競争激化など供給サイドのリスクが払拭できないことから、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、次期（2013年4月1日～2014年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆3,900億円、営業利益440億円、経常利益340億円、当期純利益180億円となる見通しです。なお、受注高は1兆3,400億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

株式相場上昇による投資有価証券の増加等により、資産合計は前期比3.2%・483億円増の1兆5,430億円となりました。

・負債の部

資金調達に係る有利子負債の削減等により、負債合計は前期比0.2%・22億円減の1兆1,997億円となりました。

・純資産の部

株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比17.3%・506億円増の3,433億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を328億円獲得したこと等により、当期収支は730億円の収入超となりました。(前期は1,051億円の収入超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当期収支は47億円の支出超となりました。(前期は80億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は465億円の支出超となりました。(前期は588億円の支出超)

以上により、当期末の現金及び現金同等物は2,657億円(前期比246億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,790億円(前期比401億円減)となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

		前連結会計年度 (平成24. 3. 31)	当連結会計年度 (平成25. 3. 31)
自己資本比率	(%)	19. 5	22. 1
時価ベースの自己資本比率	(%)	16. 5	19. 1
債務償還年数	(年)	4. 0	5. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	15. 2	13. 5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

次期の配当金につきましても、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を継続させていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度（2014年度）における経営数値目標

	連 結	単 体
営 業 利 益	470億円	360億円
有 利 子 負 債	3,000億円未満	2,000億円未満
D/E レシオ	1.0倍	0.8倍

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の市場環境につきましては、新政権の経済対策への期待から一部に明るい兆しが見えるものの、民間設備投資は当面低い水準で推移するものと思われ、受注競争の激化や建設物価の高騰等もあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社及び当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、当計画に基づく事業別戦略及び具体的施策を実施しております。

中期経営計画 (2012～2014年度)**(基本方針)**

1. 建設業の社会的責任の遂行
2. 高付加価値化に向けた事業構造の確立

(経営課題)

- ①建設事業 本業の強化
- ②社会基盤整備・震災復興への貢献
- ③海外事業 収益構造の確立
- ④高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
- ⑤強固な事業基盤の整備

当社及び当社グループは、東日本大震災からの復興事業や老朽化したインフラ対策事業などに総力を挙げて取り組み、今後もわが国の社会基盤整備に貢献していく所存であります。

また、以下の4点を重要な対処すべき課題と認識し、経営計画の達成に努めてまいります。

コスト競争力・調達力の強化

東日本大震災後の復興需要の増大により、今後も労務の逼迫や資機材の高騰が予想され、また市場の競争環境はますます激化すると想定されますが、「調達力の強化」を核としてコスト競争力を高めることにより、収益力の維持・向上を図ってまいります。

海外事業の安定的な黒字化

海外事業につきましては、リスクコントロールが可能な量まで事業量の絞り込みを実施しており、今後は「収支管理体制の強化」と「強みが活かせる地域・分野の特化」により、安定的な黒字化の達成を目指してまいります。

グループ収益力の強化

国内外の主要グループ企業に経営資源を適正に配分し、各市場の変化にタイムリーに対応するとともに、当社が持つ調達力をグループ企業にも展開することなどによって、グループとしての収益力を向上してまいります。

財務体質の強化

当社及び当社グループの収益力の向上によって、内部留保の充実を図るとともに、営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	243,736	266,638
受取手形・完成工事未収入金等	384,779	430,099
未成工事支出金	111,012	83,925
たな卸不動産	145,359	133,829
その他のたな卸資産	10,250	5,374
繰延税金資産	36,595	34,917
その他	52,310	58,813
貸倒引当金	△1,112	△959
流動資産合計	982,931	1,012,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	147,770	143,108
機械、運搬具及び工具器具備品	57,960	57,461
土地	141,848	138,779
建設仮勘定	603	371
減価償却累計額	△135,544	△133,646
有形固定資産合計	212,638	206,075
無形固定資産	7,167	7,239
投資その他の資産		
投資有価証券	194,057	257,370
繰延税金資産	38,277	11,141
その他	74,814	54,962
貸倒引当金	△15,191	△6,334
投資その他の資産合計	291,958	317,140
固定資産合計	511,764	530,455
資産合計	1,494,695	1,543,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,520	485,400
短期借入金	197,947	144,906
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	274	279
未成工事受入金	132,007	115,697
預り金	85,675	91,703
完成工事補償引当金	2,168	2,583
工事損失引当金	24,084	31,278
受注損失引当金	—	240
資産除去債務	2	—
その他	29,316	32,993
流動負債合計	921,195	907,281
固定負債		
社債	48,400	46,200
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	150,701	185,766
リース債務	700	625
再評価に係る繰延税金負債	5,921	5,695
退職給付引当金	31,859	33,729
役員退職慰労引当金	386	427
関係会社事業損失引当金	1,184	507
環境対策引当金	308	307
資産除去債務	1,210	1,222
その他	20,226	18,031
固定負債合計	280,898	292,513
負債合計	1,202,094	1,199,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	78,292	93,020
自己株式	△196	△301
株主資本合計	284,713	299,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	45,931
繰延ヘッジ損益	△61	△207
土地再評価差額金	△587	△960
為替換算調整勘定	△2,739	△2,568
その他の包括利益累計額合計	6,554	42,194
少数株主持分	1,333	1,769
純資産合計	292,601	343,300
負債純資産合計	1,494,695	1,543,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,171,926	1,254,290
開発事業等売上高	151,577	162,205
売上高合計	1,323,503	1,416,495
売上原価		
完成工事原価	1,065,693	1,169,556
開発事業等売上原価	140,320	135,120
売上原価合計	1,206,013	1,304,676
売上総利益		
完成工事総利益	106,233	84,734
開発事業等総利益	11,257	27,084
売上総利益合計	117,490	111,819
販売費及び一般管理費		
販売費	39,073	40,323
一般管理費	41,931	35,889
販売費及び一般管理費合計	81,004	76,213
営業利益	36,485	35,606
営業外収益		
受取利息	660	697
受取配当金	2,510	2,597
為替差益	—	2,710
その他	1,277	2,076
営業外収益合計	4,448	8,081
営業外費用		
支払利息	7,505	6,311
為替差損	1,934	—
租税公課	364	158
その他	887	2,153
営業外費用合計	10,692	8,624
経常利益	30,242	35,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	78	516
投資有価証券売却益	1,474	1,078
その他	44	5
特別利益合計	1,597	1,601
特別損失		
投資有価証券売却損	108	1,082
投資有価証券評価損	557	169
減損損失	12,174	1,401
固定資産除却損	105	200
関連事業損失	1,569	—
その他	650	982
特別損失合計	15,166	3,836
税金等調整前当期純利益	16,672	32,828
法人税、住民税及び事業税	6,337	3,622
法人税等調整額	9,142	8,776
法人税等合計	15,479	12,399
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	20,428
少数株主利益	11	378
当期純利益	1,181	20,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	20,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,158	35,990
繰延ヘッジ損益	76	△144
土地再評価差額金	848	—
為替換算調整勘定	420	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	99
その他の包括利益合計	6,468	36,071
包括利益	7,661	56,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,580	56,064
少数株主に係る包括利益	81	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
当期首残高	94,169	94,169
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	94,169	94,169
利益剰余金		
当期首残高	83,857	78,292
当期変動額		
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	1,181	20,050
土地再評価差額金の取崩	△1,047	373
当期変動額合計	△5,564	14,727
当期末残高	78,292	93,020
自己株式		
当期首残高	△193	△196
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
当期変動額合計	△3	△104
当期末残高	△196	△301
株主資本合計		
当期首残高	290,282	284,713
当期変動額		
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	1,181	20,050
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
土地再評価差額金の取崩	△1,047	373
当期変動額合計	△5,568	14,622
当期末残高	284,713	299,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,792	9,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,150	35,988
当期変動額合計	5,150	35,988
当期末残高	9,942	45,931
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△138	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△145
当期変動額合計	76	△145
当期末残高	△61	△207
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,483	△587
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,047	△373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	—
当期変動額合計	1,896	△373
当期末残高	△587	△960
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,063	△2,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	170
当期変動額合計	324	170
当期末残高	△2,739	△2,568
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△892	6,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,047	△373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,399	36,013
当期変動額合計	7,447	35,639
当期末残高	6,554	42,194
少数株主持分		
当期首残高	1,209	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	436
当期変動額合計	124	436
当期末残高	1,333	1,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	290,598	292,601
当期変動額		
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	1,181	20,050
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,523	36,449
当期変動額合計	2,003	50,698
当期末残高	292,601	343,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,672	32,828
減価償却費	8,002	6,865
減損損失	12,174	1,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,132	△9,012
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,465	7,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,304	1,865
受取利息及び受取配当金	△3,171	△3,294
支払利息	7,505	6,311
為替差損益 (△は益)	1,934	△2,710
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12,657	400
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,365	3
たな卸不動産評価損	5,771	3,228
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△463
固定資産除却損	105	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,192	△45,068
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,130	27,136
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	8,496	12,456
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	4,876
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,124	△6,562
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	5,208	16,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,355	38,095
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	31,760	△16,606
預り金の増減額 (△は減少)	21,510	6,027
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,781	6,276
その他	△6,679	△5,200
小計	112,199	82,449
利息及び配当金の受取額	3,099	3,619
利息の支払額	△7,571	△6,373
法人税等の支払額	△2,626	△6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,100	73,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,259	1,753
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,831	△11,626
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,169	6,520
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,721	△6,283
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,946	4,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△100	—
その他	△299	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,095	△4,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△23,901	△16,168
長期借入れによる収入	79,440	102,810
長期借入金の返済による支出	△96,123	△104,618
社債の発行による収入	9,955	—
社債の償還による支出	△22,200	△2,200
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△20,276
配当金の支払額	△5,697	△5,696
その他	△295	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,821	△46,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△694	2,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,489	24,609
現金及び現金同等物の期首残高	203,674	241,163
現金及び現金同等物の期末残高	241,163	265,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ・期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社である有楽土地(株)は、平成24年4月1日付で、当社の連結子会社である大成サービス(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、同日付で、存続会社である大成サービス(株)の商号を大成有楽不動産(株)に変更しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,051百万円	12,972百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	6,612百万円 (1,474百万円)	7,289百万円 (1,692百万円)

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	42百万円	一百万円
たな卸不動産	4,785	749
建物・構築物	19,373	4,386
土地	42,247	—
投資有価証券	1,917	2,013
投資その他の資産・その他	2,446	2,101
計	70,813	9,250
上記に係る債務	45,075百万円	1,780百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証債務	6,832百万円	6,793百万円
追加出資義務	18,380百万円	19,680百万円

複数の保証人または優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,797百万円	11,680百万円

6 期末日満期手形

当連結会計年度の末日が休日（金融機関休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に
決済処理する方法によっております。当連結会計年度は、年度末日前日も金融機関休業日のため、
当該日満期手形も同様の方法によっております。

当連結会計年度末日及び年度末日前日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	651百万円	532百万円
営業外受取手形	107百万円	78百万円
支払手形	8,821百万円	9,076百万円
営業外支払手形	34百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	839,734百万円	910,788百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,393百万円	20,479百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,530百万円	8,959百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度においては、連結子会社中1社が適格退職金制度から確定給付企業年金制度に移行しており、また、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定給付企業年金制度が1社分増加しております。

当連結会計年度においては、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定拠出年金制度が1社分増加しております。なお、当社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意しております。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社が有しており、確定給付型企業年金は9年金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△158,922	△148,920
年金資産	97,748	115,634
未積立退職給付債務	△61,174	△33,285
未認識数理計算上の差異	36,026	19,645
未認識過去勤務債務	△2,278	△13,360
連結貸借対照表計上額純額	△27,426	△27,000
前払年金費用	4,433	6,728
退職給付引当金	△31,859	△33,729

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	6,096	6,013
利息費用	3,977	3,790
期待運用収益	△2,168	△2,101
数理計算上の差異の費用処理額	6,805	5,332
過去勤務債務の費用処理額	△828	△860
その他(割増退職金等)	31	15
退職給付費用	13,914	12,190

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~2.5%	0.5%~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~3.5%	1.0%~3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年~10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年~10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	37,043百万円	36,995百万円
たな卸資産	26,468	25,949
貸倒損失及び貸倒引当金	14,405	7,072
固定資産	6,711	6,383
投資有価証券	5,654	5,764
未払賞与	3,908	4,333
その他	8,267	7,057
繰越欠損金	4,558	2,337
未実現利益	7,381	7,389
繰延税金資産小計	114,398	103,283
評価性引当額	△10,816	△8,729
繰延税金資産合計	103,581	94,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,491	△25,379
退職給付信託設定益	△20,604	△20,604
その他	△2,612	△2,510
繰延税金負債合計	△28,708	△48,494
繰延税金資産の純額	74,872	46,059
(注) 上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	5,921	5,695

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	22.3	—
永久に益金に算入されない項目	△15.5	—
住民税均等割等	2.9	—
投資価額修正による繰延税金負債取崩額	△3.4	—
連結子会社の清算等	△12.7	—
評価性引当額の増減	13.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	47.1	—
その他	△1.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

・ 共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

・ 結合企業（存続会社）

名 称	事業内容
大成サービス(株)	不動産管理業、保険代理業

・ 被結合企業（消滅会社）

名 称	事業内容
有楽土地(株)	不動産業、保険代理業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

有楽土地(株)を消滅会社、大成サービス(株)を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大成有楽不動産(株)

(5) 取引の目的

不動産管理事業等を営む大成サービス(株)と不動産分譲・賃貸事業等を営む有楽土地(株)を合併して子会社の不動産管理事業を集約し、ノウハウや営業情報等の一体化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,348百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,466百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	106,886	89,120
期中増減額	△17,766	△2,389
期末残高	89,120	86,730
期末時価	93,283	91,337

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(10,790百万円)及びたな卸不動産への振替(4,352百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(838百万円)及びたな卸不動産への振替(1,002百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(404百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(372百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従来、「その他」に区分していた大成サービス(株)は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた有楽土地(株)を吸収合併し、大成有楽不動産(株)へ商号を変更しております。

これに伴い、当連結会計年度より大成有楽不動産(株)は「開発事業」に区分したため、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	333,526	856,909	122,693	1,313,129	10,374	1,323,503	—	1,323,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,869	36,188	14,595	74,652	2,009	76,662	△76,662	—
計	357,396	893,097	137,289	1,387,782	12,384	1,400,166	△76,662	1,323,503
セグメント利益又は損失(△)	13,147	30,888	△8,728	35,307	328	35,635	850	36,485
その他の項目								
減価償却費	3,025	2,916	1,997	7,940	114	8,054	△51	8,002
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△365	13,830	—	13,465	—	13,465	—	13,465

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額850百万円には、セグメント間取引消去等907百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	358,327	915,470	132,990	1,406,788	9,707	1,416,495	—	1,416,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,745	44,059	6,087	72,892	2,360	75,253	△75,253	—
計	381,073	959,529	139,077	1,479,680	12,068	1,491,749	△75,253	1,416,495
セグメント利益	9,681	19,235	5,690	34,607	465	35,072	533	35,606
その他の項目								
減価償却費	2,625	2,402	1,816	6,844	72	6,916	△50	6,865
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,498	4,693	—	7,192	—	7,192	—	7,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額533百万円には、セグメント間取引消去等591百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	589	811	11,062	12,463	—	△288	12,174

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	186	233	981	1,401	—	—	1,401

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	255.60円	299.84円
1株当たり当期純利益	1.04円	17.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,181	20,050
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	1,181	20,050
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,576	1,139,212
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税 額相当額控除後)) (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) (券面総額20,000百万円)	—

(注) 第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成25年1月10日に全額買入消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	223,582	225,221
受取手形	8,920	4,822
完成工事未収入金	310,599	352,228
販売用不動産	68,159	61,431
未成工事支出金	99,826	75,667
開発事業等支出金	27,017	24,277
材料貯蔵品	437	441
前払費用	583	865
繰延税金資産	33,704	31,105
未収入金	39,720	43,490
その他	8,696	11,042
貸倒引当金	△664	△685
流動資産合計	820,583	829,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,483	64,154
構築物	3,036	2,930
機械及び装置	10,857	10,929
車両運搬具	706	467
工具器具・備品	8,256	8,230
土地	77,850	76,757
建設仮勘定	182	59
減価償却累計額	△60,061	△57,408
有形固定資産合計	109,311	106,121
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	171,211	231,668
関係会社株式	78,297	77,745
関係会社社債	100	100
その他の関係会社有価証券	6,773	6,674
出資金	124	122
役員及び従業員に対する長期貸付金	197	—
関係会社長期貸付金	8,495	8,131
破産更生債権等	6,856	2,374
長期前払費用	356	324
繰延税金資産	20,588	—
長期保証金	11,127	11,168
長期営業外未収入金	29,530	14,270
その他	16,594	18,506
貸倒引当金	△19,963	△10,875
投資その他の資産合計	330,290	360,211
固定資産合計	443,138	470,108
資産合計	1,263,722	1,300,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,102	35,506
工事未払金	343,867	379,152
短期借入金	129,346	100,474
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	148	153
未払金	8,138	10,889
未払費用	10,902	10,794
未払法人税等	3,926	545
未成工事受入金	107,868	91,610
開発事業等受入金	13,528	11,597
預り金	135,793	118,347
前受収益	0	—
完成工事補償引当金	1,491	1,578
工事損失引当金	23,419	30,402
その他	360	364
流動負債合計	812,093	793,615
固定負債		
社債	48,400	46,200
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	99,012	128,438
リース債務	388	389
退職給付引当金	16,701	18,398
繰延税金負債	—	4,068
関係会社事業損失引当金	1,972	1,737
環境対策引当金	271	271
資産除去債務	656	646
その他	4,478	4,793
固定負債合計	191,881	204,944
負債合計	1,003,974	998,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,648
資本剰余金合計	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,000	3,000
別途積立金	34,500	31,500
繰越利益剰余金	6,478	16,211
利益剰余金合計	43,978	50,712
自己株式	△196	△301
株主資本合計	250,417	257,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,388	44,614
繰延ヘッジ損益	△58	△203
評価・換算差額等合計	9,329	44,411
純資産合計	259,747	301,456
負債純資産合計	1,263,722	1,300,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	995,258	1,053,073
開発事業等売上高	29,842	32,551
売上高合計	1,025,100	1,085,624
売上原価		
完成工事原価	906,407	986,961
開発事業等売上原価	39,016	29,564
売上原価合計	945,424	1,016,525
売上総利益		
完成工事総利益	88,850	66,112
開発事業等総利益又は開発事業等総損失(△)	△9,174	2,986
売上総利益合計	79,676	69,098
販売費及び一般管理費	52,197	46,725
営業利益	27,478	22,373
営業外収益		
受取利息	518	613
有価証券利息	85	6
受取配当金	4,290	2,875
為替差益	—	2,260
その他	693	1,289
営業外収益合計	5,588	7,045
営業外費用		
支払利息	3,724	3,359
社債利息	1,758	1,434
貸倒引当金繰入額	15	—
為替差損	1,871	—
租税公課	364	158
その他	734	2,034
営業外費用合計	8,469	6,988
経常利益	24,597	22,431
特別利益		
固定資産売却益	14	510
投資有価証券売却益	1,344	893
関連事業損失戻入益	—	413
その他	36	5
特別利益合計	1,394	1,822
特別損失		
投資有価証券売却損	108	1,082
投資有価証券評価損	521	168
関連事業損失	2,420	1,408
減損損失	1,504	277
その他	656	664
特別損失合計	5,211	3,601
税引前当期純利益	20,781	20,652
法人税、住民税及び事業税	5,754	362
法人税等調整額	11,898	7,859
法人税等合計	17,653	8,222
当期純利益	3,127	12,429

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,538	56,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,538	56,538
その他資本剰余金		
当期首残高	37,649	37,648
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	37,648	37,648
資本剰余金合計		
当期首残高	94,187	94,187
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,822	3,000
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	177	—
当期変動額合計	177	—
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	31,500	34,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	3,000	△3,000
当期末残高	34,500	31,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,226	6,478
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△177	—
別途積立金の積立	△3,000	—
別途積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	3,127	12,429
当期変動額合計	△5,747	9,733
当期末残高	6,478	16,211
利益剰余金合計		
当期首残高	46,549	43,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	3,127	12,429
当期変動額合計	△2,570	6,733
当期末残高	43,978	50,712
自己株式		
当期首残高	△193	△196
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
当期変動額合計	△3	△104
当期末残高	△196	△301
株主資本合計		
当期首残高	252,991	250,417
当期変動額		
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	3,127	12,429
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
当期変動額合計	△2,574	6,628
当期末残高	250,417	257,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,255	9,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,133	35,225
当期変動額合計	5,133	35,225
当期末残高	9,388	44,614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△135	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76	△144
当期変動額合計	76	△144
当期末残高	△58	△203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,120	9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,209	35,081
当期変動額合計	5,209	35,081
当期末残高	9,329	44,411
純資産合計		
当期首残高	257,112	259,747
当期変動額		
剰余金の配当	△5,697	△5,696
当期純利益	3,127	12,429
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△4	△105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,209	35,081
当期変動額合計	2,635	41,709
当期末残高	259,747	301,456

5. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成23. 4. 1 至平成24. 3. 31〕	当連結会計年度 〔自平成24. 4. 1 至平成25. 3. 31〕	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土 木 事 業	358,732	391,828	33,096	9.2
建 築 事 業	877,695	867,719	△ 9,975	△ 1.1
開 発 事 業	132,770	135,150	2,380	1.8
そ の 他	10,374	9,707	△ 666	△ 6.4
合 計	1,379,572	1,404,406	24,834	1.8

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 〔自平成23. 4. 1 至平成24. 3. 31〕	当連結会計年度 〔自平成24. 4. 1 至平成25. 3. 31〕	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土 木 事 業	333,526	358,327	24,800	7.4
建 築 事 業	856,909	915,470	58,561	6.8
開 発 事 業	122,693	132,990	10,296	8.4
そ の 他	10,374	9,707	△ 666	△ 6.4
合 計	1,323,503	1,416,495	92,992	7.0

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成24. 3. 31)	当連結会計年度 (平成25. 3. 31)	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土 木 事 業	420,555	454,057	33,501	8.0
建 築 事 業	1,232,244	1,184,493	△ 47,750	△ 3.9
開 発 事 業	10,658	12,819	2,160	20.3
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,663,459	1,651,370	△ 12,089	△ 0.7

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成23. 4. 1 至平成24. 3. 31〕	当事業年度 〔自平成24. 4. 1 至平成25. 3. 31〕	比較増減 (△)	増減率 (△) %
土木事業	国内官公庁	110,613 (10.3 %)	181,679 (16.9 %)	71,066	64.2
	国内民間	103,982 (9.6)	73,770 (6.9)	△ 30,211	△ 29.1
	海外	30,122 (2.8)	8,459 (0.8)	△ 21,662	△ 71.9
	計	244,717 (22.7)	263,909 (24.6)	19,191	7.8
建築事業	国内官公庁	54,594 (5.1)	71,995 (6.7)	17,401	31.9
	国内民間	666,612 (61.9)	670,958 (62.6)	4,346	0.7
	海外	71,321 (6.6)	31,012 (2.9)	△ 40,309	△ 56.5
	計	792,528 (73.6)	773,966 (72.2)	△ 18,561	△ 2.3
合計	国内官公庁	165,207 (15.4)	253,675 (23.6)	88,467	53.5
	国内民間	770,594 (71.5)	744,728 (69.5)	△ 25,865	△ 3.4
	海外	101,443 (9.4)	39,471 (3.7)	△ 61,971	△ 61.1
	計	1,037,245 (96.3)	1,037,876 (96.8)	630	0.1
開発事業		30,512 (2.8)	25,038 (2.3)	△ 5,473	△ 17.9
その他		9,495 (0.9)	9,302 (0.9)	△ 192	△ 2.0
合計		1,077,253 (100.0)	1,072,217 (100.0)	△ 5,035	△ 0.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等増築工事 (E工区・F工区・D工区(その2))
宮 城 県	災害廃棄物処理業務 (気仙沼ブロック (気仙沼処理区))
大和ハウス工業(株)	(仮称) Dプロジェクト横浜大黒 新築工事
(医) 徳 洲 会	(仮称) 成田富里徳洲会病院 新築工事
西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 箕面トンネル東工事

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成23. 4. 1 至平成24. 3. 31〕	当事業年度 〔自平成24. 4. 1 至平成25. 3. 31〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	90,847 (8.9 %)	110,544 (10.2 %)	19,697	21.7
	国内民間	89,514 (8.7)	93,831 (8.6)	4,316	4.8
	海外	39,242 (3.8)	32,359 (3.0)	△ 6,882	△ 17.5
	計	219,604 (21.4)	236,736 (21.8)	17,131	7.8
建築事業	国内官公庁	106,044 (10.4)	65,423 (6.0)	△ 40,620	△ 38.3
	国内民間	595,798 (58.1)	694,890 (64.0)	99,092	16.6
	海外	73,811 (7.2)	56,022 (5.2)	△ 17,788	△ 24.1
	計	775,653 (75.7)	816,337 (75.2)	40,683	5.2
合計	国内官公庁	196,891 (19.3)	175,968 (16.2)	△ 20,923	△ 10.6
	国内民間	685,312 (66.8)	788,722 (72.6)	103,409	15.1
	海外	113,054 (11.0)	88,382 (8.2)	△ 24,671	△ 21.8
	計	995,258 (97.1)	1,053,073 (97.0)	57,815	5.8
開発事業		20,347 (2.0)	23,248 (2.1)	2,900	14.3
その他		9,495 (0.9)	9,302 (0.9)	△ 192	△ 2.0
合計		1,025,100 (100.0)	1,085,624 (100.0)	60,523	5.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

新ドーハ国際空港運営委員会 カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
日本郵便(株) 丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
東京都 中央環状品川線シールドトンネル工事-2
駿河台開発特定目的会社 (仮称)神田駿河台4-6計画新築工事
(独行)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 波方基地 プロパン貯槽工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成23. 4. 1 至平成24. 3. 31〕	当事業年度 〔自平成24. 4. 1 至平成25. 3. 31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
土木事業	国内官公庁	180,427 (11.5 %)	251,562 (16.2 %)	71,135	39.4
	国内民間	118,526 (7.6)	98,465 (6.3)	△ 20,061	△ 16.9
	海外	85,134 (5.4)	61,233 (3.9)	△ 23,900	△ 28.1
	計	384,089 (24.5)	411,261 (26.4)	27,172	7.1
建築事業	国内官公庁	107,194 (6.8)	113,766 (7.3)	6,572	6.1
	国内民間	962,937 (61.4)	939,005 (60.5)	△ 23,932	△ 2.5
	海外	102,898 (6.6)	77,888 (5.0)	△ 25,010	△ 24.3
	計	1,173,030 (74.8)	1,130,660 (72.8)	△ 42,370	△ 3.6
合計	国内官公庁	287,621 (18.3)	365,329 (23.5)	77,707	27.0
	国内民間	1,081,464 (69.0)	1,037,470 (66.8)	△ 43,994	△ 4.1
	海外	188,033 (12.0)	139,122 (8.9)	△ 48,910	△ 26.0
	計	1,557,119 (99.3)	1,541,922 (99.2)	△ 15,197	△ 1.0
開発事業		10,390 (0.7)	12,181 (0.8)	1,790	17.2
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		1,567,510 (100.0)	1,554,103 (100.0)	△ 13,406	△ 0.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
(有)東京プライムステージ	(仮称)大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、大成建設(株) ビューリック(株)、東京都市開発(株)	(仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
ベトナム政府 ベトナム北部空港公社	ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

- ・ 該当事項なし

② その他役員の異動 (予定年月日：平成25年6月27日)

・ 新任取締役候補

取締役	台 和彦	(現)	専務執行役員 土木営業本部長兼社長室副室長)
取締役	村田 誉之	(現)	常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長)
取締役	桜井 滋之	(現)	常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長)
取締役	堺 政博	(現)	常務執行役員 建築営業本部長 (第二))

・ 退任予定取締役

取締役	尾形 悟	(現)	副社長執行役員 国際支店長)
取締役	富永 敏男	(現)	副社長執行役員 建築営業本部長 (第三))
取締役	荒井 康博	(現)	専務執行役員 国際支店副支店長 (土木))
取締役	鈴木 康志	(現)	専務執行役員 調達本部長兼社長室副室長)

(注) 退任予定取締役4名の内、尾形悟氏、富永敏男氏及び鈴木康志氏は執行役員としての現役職・担当業務を取締役退任後も継続致します。荒井康博氏は、本人の申し出(健康上の理由)により、取締役退任と同時に執行役員を退任致します。

・ 退任予定執行役員

専務執行役員 国際支店副支店長 (土木) 荒井 康博

③ 取締役・監査役・執行役員一覧（ご参考）

取締役・監査役（平成25年6月27日予定）

役 職	氏 名
代表取締役社長	山 内 隆 司
代表取締役	市 原 博 文
代表取締役	木 村 洋 行
代表取締役	阿久根 操
取 締 役	台 和 彦
取 締 役	村 田 誉 之
取 締 役	桜 井 滋 之
取 締 役	堺 政 博
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
常任監査役（常勤）	岡 本 敦
常任監査役（常勤）	茂手木 信 行
監 査 役	関 本 匡 邦
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極

(注) 1 辻亨氏及び數土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 関本匡邦氏、前田晃伸氏、森地茂氏及び宮越極氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員（平成25年4月1日現在）

氏 名	役 職 及 び 担 当	
山 内 隆 司	社 長	
市 原 博 文	副社長執行役員	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
木 村 洋 行	副社長執行役員	土木本部長兼社長室副室長
阿久根 操	副社長執行役員	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
多 田 博 是	副社長執行役員	営業総本部建築営業担当兼 西日本営業本部所管
尾 形 悟	副社長執行役員	国際支店長
富 永 敏 男	副社長執行役員	建築営業本部長（第三）
荒 井 康 博	専務執行役員	国際支店副支店長（土木）
台 和 彦	専務執行役員	土木営業本部長兼社長室副室長
谷 内 正 建	専務執行役員	西日本営業本部長

氏 名	役 職 及 び 担 当	
近 江 秀 味	専務執行役員	国際支店トルコ・ボスポラス海峡横断鉄道トンネル建設工事担当
安 川 英 利	専務執行役員	営業総本部建築営業担当
鈴 木 康 志	専務執行役員	調達本部長兼社長室副室長
吉 浜 紀 光	専務執行役員	東京支店長兼営業担当
山 田 文 啓	常務執行役員	関西支店長
渡 邊 茂 樹	常務執行役員	土木担当
桂 純 二	常務執行役員	東日本復興本部長
池 口 純 一	常務執行役員	名古屋支店長
山 田 正 嗣	常務執行役員	建築営業本部長 (第一)
田 村 寿 夫	常務執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
松 田 稔 雄	常務執行役員	安全本部長
辻 田 修	常務執行役員	技術センター長
矢 吹 純 夫	常務執行役員	営業推進本部長兼社長室副室長
弘 埜 剛	常務執行役員	環境本部長
本 部 和 彦	常務執行役員	技術担当
窪 庭 道 夫	常務執行役員	設備本部長
近 内 滋	常務執行役員	横浜支店長
田 中 茂 義	常務執行役員	社長室長
村 田 誉 之	常務執行役員	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
桜 井 滋 之	常務執行役員	管理本部副本部長兼経理部長
堺 政 博	常務執行役員	建築営業本部長 (第二)
鎌 田 博 文	執 行 役 員	原子力本部長
傳 暁	執 行 役 員	国際支店土木工事作業所工事長
松 野 由紀夫	執 行 役 員	国際支店副支店長 (建築)
大 嶋 匡 博	執 行 役 員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
阿 波 正 文	執 行 役 員	国際支店副支店長 (管理) 兼 プロジェクト管理部長
井 上 善 尊	執 行 役 員	国際支店建築部長兼カタール新ドーハ国際空港旅客ターミナル新築工事担当
吉 成 泰	執 行 役 員	医療福祉営業本部長 (第四)
金 井 克 行	執 行 役 員	都市開発本部長
福 田 有 亮	執 行 役 員	営業総本部建築営業担当
大 川 孝	執 行 役 員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
梅 原 保	執 行 役 員	北信越支店長
芝 山 哲 也	執 行 役 員	ソリューション営業本部長
堀之内 猛 雄	執 行 役 員	管理本部副本部長兼人事部長
近 藤 昭 二	執 行 役 員	東北支店長

氏 名	役 職 及 び 担 当	
矢 口 則 彦	執 行 役 員	中国支店長
金 井 隆 夫	執 行 役 員	四国支店長
白 川 浩	執 行 役 員	千葉支店長
河 野 晴 彦	執 行 役 員	設計本部長
西 田 義 則	執 行 役 員	東京支店副支店長（土木）兼土木部長
鈴 木 浩	執 行 役 員	国際支店工事作業所工事長
丸 山 薫	執 行 役 員	営業総本部建築営業担当
中 西 毅	執 行 役 員	エンジニアリング本部長
小 川 篤 生	執 行 役 員	技術担当
加賀田 健 司	執 行 役 員	関西支店副支店長（土木）
岡 田 雅 晴	執 行 役 員	関東支店長
谷 山 二 朗	執 行 役 員	土木本部次世代プロジェクト部長
土 井 隆 夫	執 行 役 員	札幌支店長
相 川 善 郎	執 行 役 員	九州支店長
平 野 啓 司	執 行 役 員	社長室副室長兼経営企画部長